

人権問題に関する県民意識調査  
報 告 書

平成 22 年 2 月

岡 山 県

# 目 次

## I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査項目	1
3	調査方法	1
4	回収結果	1
5	回収の属性	2
6	報告書の見方	2

## II 調査結果

1	人権問題について	3
	(1) 基本的人権についての周知度	3
	(2) 人権侵害の推移	4
	(3) 人権侵害の経験	5
	(4) 人権侵害の内容	6
	ア 他人の人権の尊重	11
	イ 岡山県人権政策推進指針の周知度	12
	ウ 岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけ	13
2	主な人権課題に関する意識について	15
	(1) 人権課題に対する関心	15
	ア 岡山県人権政策推進指針に加えたい人権課題	19
	(2) 女性に関する人権上の問題点	21
	(3) 子どもに関する人権上の問題点	24
	ア 子どもの人権を守るために必要なこと	27
	(4) 高齢者に関する人権上の問題点	30
	ア 高齢者の人権を守るために必要なこと	33
	(5) 障害のある人に関し、どのような問題が起きているか	36
	ア 障害のある人の人権を守るために必要なこと	39
	(6) 同和問題を知ったきっかけ	42
	(7) 同和問題に関し、どのような問題が起きているか	45
	ア 同和問題を解決するために必要なこと	48
	イ 同和問題に係る結婚に対する考え方	51
	(8) 在住外国人の人権擁護についての考え方	53
	(9) 在住外国人が不利益な取扱いを受けることについての考え方	54
	ア 在住外国人の人権を守るために必要なこと	55
	(10) HIV感染者等に関し、どのような問題が起きているか	58
	ア HIV感染者等の人権を守るために必要なこと	61
	(11) ハンセン病患者・回復者と家族に関し、どのような問題が起きているか	64
	(12) 犯罪被害者等に関し、どのような問題が起きているか	67
	(13) インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているか	70
	(14) ホームレスに関し、どのような問題が起きているか	73
	(15) 性的指向、性同一性障害者に関し、どのような問題が起きているか	76
3	人権課題の解決のための方策について	79
	(1) どのような啓発活動が効果的と思うか	79
	(2) 人権課題の解決のための方策	83

## III 資料編

1	人権問題に関する県民意識調査票	87
---	-----------------	----



# I 調査の概要

## 1 調査の目的

社会状況の急速な変化に伴って新たな人権課題が生まれ、また県民の人権意識も変化していると考えられるため、人権問題に関する県民の意識について状況を把握し、今後の人権施策を総合的・効果的に推進するための参考資料とする。

## 2 調査項目

- (1) 人権問題について（7問）
- (2) 主な人権課題に関する意識について（23問）
- (3) 人権課題の解決のための方策について（2問）

## 3 調査方法

- (1) 調査地域 岡山県全域
- (2) 調査対象 県内全市町村から無作為に抽出した20歳以上の男女 3,000人
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (4) 実施時期 平成21年8月5日～平成21年8月20日

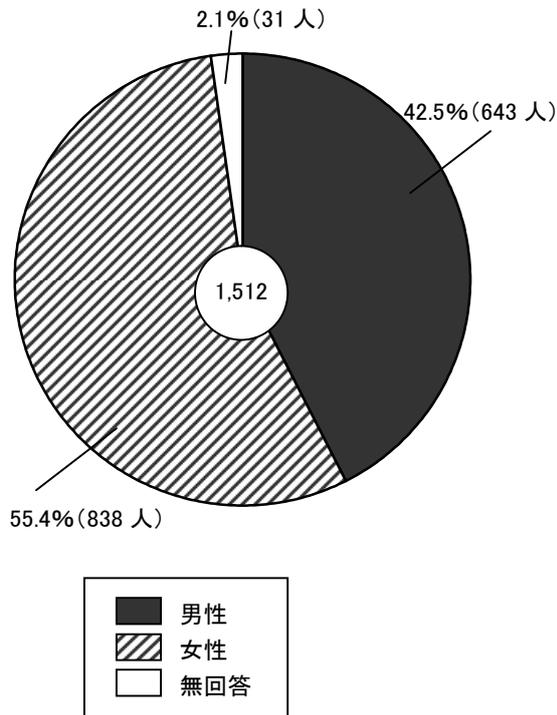
## 4 回収結果

有効回収数（率） 1,512人（50.7%）

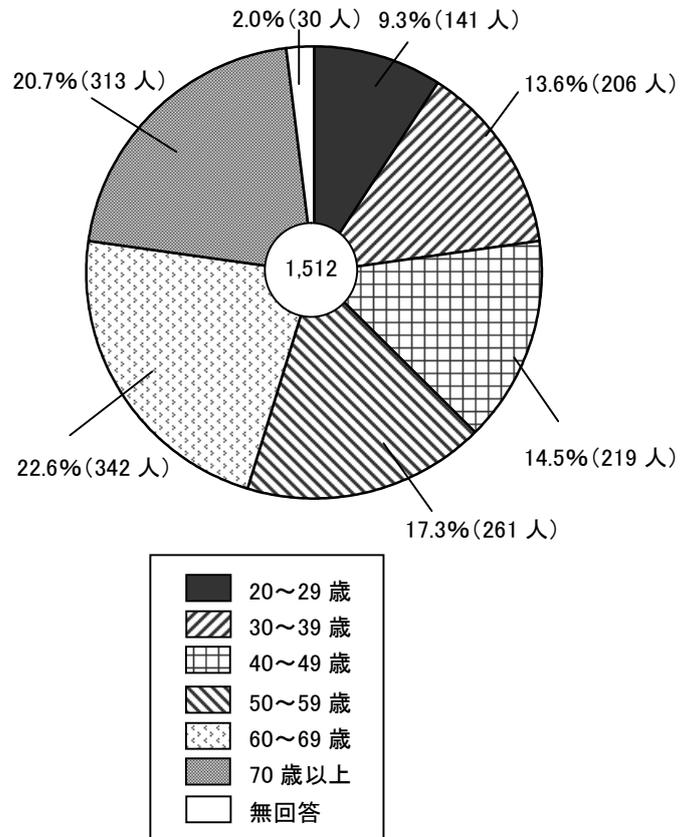
調査票 発送数	転居等による返却	実調査 対象者数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
3,000人	20人	2,980人	1,521人	51.0%	1,512人	50.7%

## 5 回収の属性

### (1) 性別



### (2) 年齢（平成 21 年 8 月 1 日現在）



## 6 報告書の見方

- (1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比 (%) で示してある。これらの数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- (2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- (3) 報告書中の図表では、表記の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- (4) 報告書中の図表について、属性の右隣に ( ) で人数を示している。
- (5) 報告書中の図表について、複数回答の設問については、その設問に回答する資格を有する者の数を「全体 (N = )」で示している。
- (6) 報告書における「全国調査」とは、内閣府が平成 19 年 6 月に実施した「人権擁護に関する世論調査」の調査結果であり、今回の調査と比べて、調査時期、調査方法、調査内容が異なるため、あくまで参考として掲載している。